

「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」協定における  
署名人のコメント

【高知商工会議所 会頭 西山昌男】

---

今後、30年以内の発生確率が60%程度と予測されている南海地震などの緊急事態時に備え、少しでも被害を軽減し、一刻も早く経済活動を復旧させることは、お客様や取引先の信用を守り、引いては従業員の雇用を守ることに繋がると考えております。

高知商工会議所といたしましては、今年度の事業計画に「南海地震等に備えた危機管理対策の推進」をうたっておりまして、BCP策定の促進支援など、事業者が備えるべき危機管理対策について啓蒙を行ってまいります。

【TKC四国会高知支部 支部長 今村洋昭】

---

TKC全国会では、従来より、関与先企業様のトータル・リスク管理をご提案してまいりましたが、高知県におきましては目前のリスクである南海地震にどう対峙するかという観点で、かねてより強い問題意識を持っておりました。

今回、TKC四国会高知支部会員がBCP策定に関する各種情報をお伝えしたり、資金計画などの面でアドバイスさせていただいたりすることに取り組んでいきたいと考えております。この取り組みによって少しでも高知県下各企業様のBCP策定率が上がり、ひいては地域社会に貢献できればと願っております。

【東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員 上月和夫】

---

近年、豚インフルエンザや地震、更に直近では口蹄疫など、その発生が予測できず、極めて甚大な被害をもたらす災害が少なからず発生しており、事業継続計画（BCP）が注目されています。

しかしながら、BCP策定率は低く、その理由には「策定に必要なノウハウ・スキルが

ない」などが挙げられており、これがこのプロジェクトを発想する契機となりました。

今世紀前半にも南海地震が発生するおそれがあるとされており、企業の社会貢献活動として高知県ならびに事業者の皆様にも少しでもお役に立てれば大変嬉しく思います。新たな「官民協働」のプロジェクトとして今後、着実に成果をあげ、高知県産業の振興につながることを希望しております。

**【日新火災海上保険株式会社 代表取締役 副社長執行役員 水上誠】**

---

今世紀前半の発生が懸念されております南海地震の被害は、県内で約2万人の死傷者になると想定されています。建物の倒壊を含めると想像を絶する甚大な被害であり、これら被害を少なくするための取組みについてどこから進めたらいいのか、事業者の皆様共通のご不安ではないかと存じます。

このような中、BCP策定による地震対策に関して、民間企業群である東京海上グループの一社として、高知県、高知商工会議所、TKC高知支部のお力添えをいただきながら情宣、啓蒙活動等、組織的役割を果たし、また社会的貢献に少しでも寄与できれば大変光栄に存じます。

**【高知県知事 尾崎正直】**

---

高知商工会議所様、TKC四国会高知支部様、東京海上日動火災保険株式会社様、日新火災海上保険株式会社様の応援によりまして、「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」が本日からスタートいたします。

事業者の事業継続計画（BCP）策定の推進は、南海地震などの緊急事態への遭遇によって、事業が中断する被害を受けた場合でも、早期に事業が再開できることはもとより、県の経済活動の停滞を最小限に抑え、早期に復旧させる上でも、大変重要な取組です。

本プロジェクトが、様々な業界団体をはじめとする関係者の皆様のご協力をいただきながら、県を挙げて事業者の防災対策を進めていくきっかけとなることを期待しています。